



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社
コード番号 9686 URL <http://toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 新井 信彦
(氏名) 仁田 吉彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6563-2111
平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,425	△2.6	300	△24.7	373	△20.0	130	46.1
22年3月期第2四半期	8,649	8.7	399	113.6	466	84.1	89	△26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.45	—
22年3月期第2四半期	8.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,215	16,673	82.5	1,588.03
22年3月期	20,372	16,799	82.5	1,600.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,673百万円 22年3月期 16,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	0.9	570	△23.9	700	△19.4	280	△45.5	26.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 11,440,000株 22年3月期 11,440,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 940,281株 22年3月期 940,241株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,499,751株 22年3月期2Q 10,500,003株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) セグメント情報	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
① 生産実績	
② 販売実績	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しの一部に見られたものの、急激な円高やデフレの影響等もあり企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものはあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、収益面では引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはビル総合管理業務のトータル提案、受注を目指すことを主眼にグループ各社が横断的に連携した業務運営を展開するとともに、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、従業員の意識改革、企業価値の向上をベースとした業務改革に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、期中に同業他社からの業務の一部譲受けがあったことやホームセキュリティが堅調に推移したものの、一方で事業法人向けの機械警備及び監視カメラやAED等の機器販売が伸び悩み、併せてビル管理部門での大口の解約等もあったことから売上高は8,425百万円となり、前年同四半期比223百万円、2.6%の減収となりました。営業利益は、新規業務の開始に伴う人件費等の先行経費等が増加したことから300百万円となり、前年同四半期比98百万円、24.7%の減益となりました。経常利益は373百万円、前年同四半期比93百万円、20.0%の減益、四半期純利益は前年同四半期に比べ法人税等の負担が減少したことから130百万円、前年同四半期比41百万円、46.1%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業のうち、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティは堅調に推移しましたが、一方で、法人向けの機械警備は、契約先での経費の見直し等による解約、値下げの要請が引き続き根強く、営業面では厳しい環境が続きました。また、監視カメラやAED等の機器販売も低調に推移しました。

この結果、警備事業の当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は6,700百万円となり、セグメント利益は284百万円となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、本部にビル総合管理業務に係る総合推進室を設け、連結子会社との連携を図りながら管理契約の受注拡大を目指しましたが、期初に大口契約の解約等もあり、また、スポット契約の受注減もあったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,725百万円となり、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円、0.8%減少し20,215百万円となりました。その主な内容は、現金及び預金や受託現預金の減少等があり、一方で有価証券を取得しましたが、流動資産は前連結会計年度末に比べ350百万円減少しました。固定資産はソフトウェアやのれん等での増加もあり前連結会計年度末に比べ193百万円増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円、0.9%減少し、3,541百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、16,673百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず82.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、951百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が287百万円になったほか、減価償却費388百万円及び受託管理業務に係る受託現預金、受託立替金が300百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の資金減少となりました。これは投資有価証券の償還による収入300百万円及び定期預金の引出し99百万円がありましたが、一方で有形固定資産の取得313百万円、投資有価証券の取得274百万円及び事業譲受による支出94百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは205百万円の資金減少となりました。これは社債の償還100百万円、配当金の支払い104百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、5,964百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績に鑑み、当面厳しい市場環境が続くことが見込まれることから、前回予想（平成22年5月7日に発表した平成23年3月期の連結通期業績予想）を修正いたします。

また、個別通期業績予想も下記のとおり修正いたします。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	13,500 1.1	370 △28.8	610 △16.6	270 △46.0	25.71

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,702	4,559,196
受託現預金	2,860,334	3,170,148
受取手形及び売掛金	1,273,008	1,276,679
有価証券	2,403,298	1,776,112
商品	2,287	2,592
貯蔵品	339,494	334,828
立替金	28,024	18,966
繰延税金資産	234,031	329,553
その他	108,322	115,183
貸倒引当金	△3,985	△3,535
流動資産合計	11,229,517	11,579,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	617,402	624,714
機械装置及び運搬具（純額）	2,115,569	2,189,882
土地	1,863,110	1,863,110
建設仮勘定	14,129	12,722
その他（純額）	115,483	102,317
有形固定資産合計	4,725,694	4,792,747
無形固定資産		
のれん	361,158	286,394
その他	480,985	304,831
無形固定資産合計	842,143	591,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132,758	3,012,501
繰延税金資産	44,234	36,700
その他	264,209	391,180
貸倒引当金	△23,437	△31,831
投資その他の資産合計	3,417,764	3,408,550
固定資産合計	8,985,602	8,792,523
資産合計	20,215,120	20,372,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,464	227,494
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	83,567	120,828
預り金	240,592	232,452
賞与引当金	358,836	360,038
役員賞与引当金	19,640	35,970
その他	1,433,055	1,119,387
流動負債合計	2,346,155	2,196,171
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	489,257	561,987
退職給付引当金	49,912	147,905
その他	255,917	266,287
固定負債合計	1,195,087	1,376,179
負債合計	3,541,242	3,572,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,884,079	6,858,343
自己株式	△580,944	△580,910
株主資本合計	19,231,714	19,206,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,349	342,073
土地再評価差額金	△2,748,186	△2,748,186
評価・換算差額等合計	△2,557,837	△2,406,113
純資産合計	16,673,877	16,799,899
負債純資産合計	20,215,120	20,372,250

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,649,016	8,425,845
売上原価	6,595,170	6,396,214
売上総利益	2,053,845	2,029,631
販売費及び一般管理費	1,654,670	1,729,046
営業利益	399,175	300,585
営業外収益		
受取利息	8,578	7,616
受取配当金	32,154	39,419
違約金収入	22,994	17,180
その他	11,607	17,931
営業外収益合計	75,335	82,147
営業外費用		
支払利息	1,568	2,175
事務所移転費用	2,025	—
保険免責額	3,341	1,978
リース解約損	—	3,236
その他	775	2,014
営業外費用合計	7,710	9,404
経常利益	466,800	373,328
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
貸倒引当金戻入額	—	4,601
特別利益合計	—	4,618
特別損失		
投資有価証券評価損	135,608	15,200
固定資産除却損	39,784	39,782
減損損失	7,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
その他	3,033	—
特別損失合計	186,247	90,738
税金等調整前四半期純利益	280,553	287,208
法人税、住民税及び事業税	167,450	54,813
法人税等調整額	23,588	101,660
法人税等合計	191,039	156,474
少数株主損益調整前四半期純利益	—	130,734
四半期純利益	89,513	130,734

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,349,917	4,243,296
売上原価	3,328,722	3,230,055
売上総利益	1,021,194	1,013,240
販売費及び一般管理費	823,060	888,832
営業利益	198,133	124,408
営業外収益		
受取利息	4,616	4,156
受取配当金	2,737	2,902
違約金収入	8,768	7,946
その他	6,583	9,139
営業外収益合計	22,707	24,145
営業外費用		
支払利息	762	1,076
保険免責額	1,414	1,261
リース解約損	—	1,625
その他	346	961
営業外費用合計	2,523	4,924
経常利益	218,317	143,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,307	—
特別利益合計	1,307	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,976	15,200
固定資産除却損	19,925	26,783
減損損失	7,819	—
特別損失合計	32,722	41,983
税金等調整前四半期純利益	186,902	101,646
法人税、住民税及び事業税	157,343	39,767
法人税等調整額	△65,460	8,264
法人税等合計	91,883	48,031
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,614
四半期純利益	95,018	53,614

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,553	287,208
減価償却費	402,014	388,591
減損損失	7,819	—
のれん償却額	15,910	19,904
固定資産除却損	39,784	39,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△7,943
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	8,902	△5,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,817	△1,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,320	△16,330
受取利息及び受取配当金	△40,733	△47,036
支払利息	1,568	2,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,608	15,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
売上債権の増減額 (△は増加)	81,502	3,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,524	△4,360
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,573	△30,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,814	△17,030
受託現預金の増減額 (△は増加)	12,723	298,098
受託立替金の増減額 (△は増加)	△12,733	1,902
その他	△92,559	△18,877
小計	760,532	943,424
利息及び配当金の受取額	41,910	47,831
利息の支払額	△1,620	△2,189
法人税等の支払額	△70,015	△81,775
法人税等の還付額	96,104	43,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,911	951,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,824	99,995
有形固定資産の取得による支出	△335,314	△313,058
無形固定資産の取得による支出	△88,661	△8,352
投資有価証券の取得による支出	△148,348	△274,599
投資有価証券の売却による収入	393,805	69
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の払戻による収入	11,270	13,715
事業譲受による支出	—	△94,668
その他	693	△15,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,379	△292,146

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△75	△34
配当金の支払額	△105,000	△104,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,076	△205,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	397,455	453,983
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,514	5,510,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,383,970	5,964,624

(4) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つの報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,700,248	1,725,597	8,425,845	—	8,425,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,144	112,281	135,426	△135,426	—
計	6,723,393	1,837,878	8,561,271	△135,426	8,425,845
セグメント利益	284,981	7,004	291,985	8,599	300,585

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

業務別の名称	契約件数 (件)	前年同四半期比 (%)
機械警備	39,953	3.6
輸送警備	266	△1.5
施設警備	165	13.8
受託管理	1,419	△8.1
ビル総合管理	6,434	9.9
合 計	48,237	4.1

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

業務別の名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
機械警備	3,746,141	△0.1
輸送警備	634,803	△1.3
施設警備	761,762	1.2
受託管理	942,312	2.9
工事・機器販売	360,703	△21.4
ビル総合管理	1,980,122	△6.9
合 計	8,425,845	△2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上